

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）

個人研究

2021年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職名	氏名
	経済学部・教授	山縣宏之
研究課題	「分極化するアメリカ」の比較研究～テクノロジー産業成長地域と製造業停滞地域	
研究期間	2021年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 994,000円 / (採択金額) 994,000円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと。)

本研究は、アメリカで深刻化する政治的分極化の経済的背景を分析した実証的研究である。テクノロジー産業主導のリベラル地域（ワシントン州シアトル統合都市圏）とTrumpismにやや転じた「20世紀型製造業」主導のラストベルト地域（ミシガン州デトロイト統合都市圏）、両地域のそれぞれの経済的基盤（産業の成長経路・構造、就業動態）とその変化をもたらした要因の相違を比較・解明した。さらにアメリカ全州について同様の分析を行い、1990年以降の各州産業別従業者構成の変化方向と2020年時点の各州産業別従業者構成の対全米特化係数をもとに全州を相異なる4類型に整理し、それぞれ政治的分極化との関連度合いが相違することを明らかにした。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[アメリカ] [テクノロジー産業] [製造業停滞地域]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、アメリカにおける深刻な政治的分極化・Trumpism という政治的現象の背景を、労働・国際経済学、アメリカ経済論、地域経済論の手法を用いて解明しようと試みる、経済学サイドからの実証的研究であった。政治学、地理学、社会学がメインの地域研究(アメリカ)に、経済学(労働・国際経済学、空間経済学あるいは地理学視点)を導入し、「二つのアメリカ、異なる地域」のそれぞれの特徴を対比的に明らかにしようとする研究であり、特に、両地域の成長主導産業に対する技能レベルとグローバル化(特に対中貿易)の影響の分析を行い、地域間の方向性の相違を鮮明にすることを目的としていた。固有の分析ポイントとして、技術変化と対中貿易が、年々、より高技能職業・職種にもプラス、マイナスの影響を与えるようになってきていることに着目する予定であった。本研究の研究成果は以下の通りである。当初の研究計画では(1)の部分を中心に想定していたが、研究作業が進んだことにより、(1)をより一般化(アメリカ全州についてデータを分析・研究)した(2)の研究作業も進め、下記の通りの研究成果を得た。

(1) 研究計画に直接含まれていた、異なる成長経路を辿ったテクノロジー産業主導のリベラル地域(ワシントン州キング郡、シアトル)と Trumpism にやや転じた「20 世紀型製造業」主導のラストベルト地域(ミシガン州ウェイン郡、デトロイト近郊)、両地域のそれぞれの経済的基盤(産業の成長経路・構造、就業動態)とその変化をもたらした要因・方向性はいかに異なるか、という比較研究

政治的分極化の背景にある地域の経済的基盤と成長方向性の相違、その社会経済的影響について、かつては中程度賃金・中程度産業従業者が中心であったが、1990 年以降異なる道を歩むことになったシアトル、デトロイトの二地域を対象として、比較研究した。なおこれらの産業カテゴリの分類は、研究計画書に記載した通り、先行研究(Acemoglu and Autor 2011)などを参考に、州別の産業別就業構成として分析できる枠組みを考案した。得られた分析結果は下記の通りである。

就業構造全体としては、1990 年以降シアトルは全体として就業が増加するという成長軌道にあり、情報産業を中核的幹産業として高技能・高賃金産業・職業が他カテゴリより拡大するという「上層優位」の形で、産業構造高度化と就業構造分極化が進展していた。対してデトロイトは、1990 年代以降全体として従業者があまり増加しない停滞あるいは衰退軌道にあり、中程度技能・賃金産業職業、自動車産業クラスターの従業者比率が大幅に縮小していた。高技能高賃金産業、職業の従業者増はシアトルより限定的で、低技能低賃金も限定的に増加するという、中間層の減少主導での産業構造高度化、就業構造分極化が進展した。このような両地域の産業構造高度化、就業構造分極化の進展の相違を反映し、地域の経済社会状態も変化した。家計所得構成は、1990 年時点では中程度技能・賃金産業、特に製造業が地域の成長主導産業であるという産業別就業構成を反映して、両地域とも中間層のウェイトが大きいという程度似通った構成であったが、2019 年までにシアトルは明らかな上層偏位型に移行し、デトロイトは中間層と低所得層のウェイトもかなり残るといふ旧来型の性格を残すものとなり、異なる道を歩むこととなった。

シアトルが大卒以上中心の高学歴(高技能)人的資本中心の人的資本構成に移行したのに対して、デトロイトはもともと高卒が中心の旧来型構造を残すものであった。地域の性格が高技能・高賃金サービス中心に移行したか、製造業、自動車産業中心という性格がいまだ残っているかという点で、大きく「分岐」したのである。人種構成は、1990 年時点でデトロイトの白人比率はひくかったものの、その後の人種構成多様化は顕著に進まず、移民第一世代比率も 1990 年から 2019 年の約 30 年間で、少ししか高まらなかった。シアトルは、白人比率がもともと高かったが、約 30 年間で移民第一世代比率が 7.9%から 19.7%に上昇し、アジア系(インド系を含む)による人種多様性が急速に進展した。なおシアトルはスカンジナビア半島出身者が多く、国際貿易港であったため、人種多様性や国際性に対する寛容度がもともと高く、さらにリベラルよりに傾斜したというのが実態であると考えられる。

上記をまとめると、1990 年以降、情報産業を成長主導産業とした上層偏倚の産業構造高度化・就業構造分極化、高所得層ウェイトの顕著な増加、高学歴化、人種多様性と国際化が進んだシアトルは、良好な経済状態を背景として、より民主党・リベラル支持の要素が強まったことが想定される。対照的に、1990 年以降、地域の成長主導産業である自動車産業クラスターが縮小し、総従業者数が停滞あるいは減少し、中層の縮小により結果的に産業構造高度化・就業構造分極化が進んだものの、高学歴化・人種多様化・国際化が進まず、旧来型人口社会構成が温存されたデトロイトでは、民主党・リベラル支持の要素は少なくともあまり強まらず、2016 年トランプ当選にうかがえるように、停滞的あるいは衰退気味という経済状態を背景として、いわゆるスイング化に向かったと考えられる。

なお両地域における高技能・高賃金、低技能・低賃金、中程度技能・中程度賃金の各産業カテゴリに対する技術高度化とグローバル化(特に対中貿易)の影響の相違の詳細な点、それが地域の社会経済状態の進化方向に、どのような点でどの程度影響したのかという詳細に関わるデータは、アンケート調査とオンラインインタビューで元となるデータと情報を両地域について取得した。ただしこの点については、研究計画に記載の通り、今回の研究成果(①-1および②)には含めず、今後外部資金を獲得した段階でさらに研究をすすめたものとして、発表することを予定している。

研究成果の概要 (つづき)

(2)アメリカ全州についての 1990 年～2020 年にかけての産業別就業者構成の変化と各州の類型化、2020 年時点の対全米特化係数の算出と各州の類型化、それと政治的分極化との関係についての研究((1)をより一般化した研究であり、当初研究計画には直接含まれていなかったが、可能であれば研究成果を出すとして申請書に記載していた英語論文①-2としてまとめた)。

(1)の研究をアメリカ全州について一般化、拡張した。(1)で分析枠組みとして設定した技術高度化とグローバル化の影響が相違し、さらに雇用する労働力の質が相違するために、結果として各州で異なる住民層を生み出すことにつながる高技能・高賃金産業(本研究での便宜的な産業区分上の上層)、中程度技能・中程度賃金産業(中層)、低技能・低賃金産業(下層)の区分に基づき、アメリカ全国単位および各州単位で産業別就業者構成を算出し、各州の変化方向と特徴について比較研究した。

まずアメリカ全体としては、1990 年以降、下層がより増える形で上層、下層のウェイトが拡大し、中層が減少するという、いわゆる就業構造分極化がある程度進行したことを確認した。そのうえで 1990 年から 2020 年にかけての各州の産業別従業者ウェイトの変化を指標とし、アメリカ平均を基準として、各州の進む方向を類型化した。データの整理からは、全米平均のウェイト変化を基準とすると、各州の産業別従業者ウェイトの変化は「均一」ではなく、①上層下層拡大タイプ(分解タイプ)、上層拡大タイプ、下層拡大タイプ、上層・下層減少タイプ(中層拡大タイプ)という形で、向かう経路がかなり異なること、類型の分布からは上層拡大の州が多いことを確認した。

上記の通り 1990 年以降の各州の産業別就業者構成の「進化」方向を類型化したうえで、その「結果」と見なすことができる 2020 年時点での上層、中層、下層の従業者ウェイトの対全米特化係数をもとに各州を類型化すると、アメリカ平均よりも①上層・下層への分解タイプ、上層偏りタイプ、下層偏りタイプ、上層・下層への非分解タイプ(中層偏りタイプ)という類型が確認できた。各類型の分布からは、上述した 1990 年以降のウェイト変化の方向性から想定されるほど 2020 年時点で上層へ特化した州は多くなく、むしろ下層偏りタイプが多いことが確認できた。

さらに各州各産業カテゴリーの対全米特化係数と各州政党支持傾向の相関関係を、2016 年と 2020 年の大統領選挙および上院議員選挙の各州の結果(各年 3 つの結果のうち 2 つを取った方の支持政党にカウント)をもとに検討した。

分析結果としては「上層」にあたる高技能・高賃金産業従業者の対全米特化係数の高い州は民主党支持傾向がかなり強いこと、「中・下層」にあたるでは中程度技能・中程度賃金産業、低低技能・低賃金産業従業者特化係数の高い州の支持傾向には、中程度技能・中程度賃金産業についてはごくわずかに民主党支持傾向が強いこと、低低技能・低賃金産業従業者については、ごくわずかに共和党支持傾向が強いこと、このようにわずかに差はあるものの、あまり大きな差がないことが確認された。なお「中層」に含まれる産業のうち、製造業については、共和党支持傾向がかなり強く、民主党がいくつかの州を奪還した 2020 年についても、この傾向は全く変わっていないことが確認できた。

このような結果となった理由は、「上層」では大卒以上の高学歴者がかなり多いこと、アジア系を中心に非白人比率も低くなく、移民第一世代比率も高いことが、比較的強い民主党支持傾向につながっている可能性があることを指摘した。中・下層では、製造業依存度の高い州は通説通りトランプ現象で白人製造業労働者が共和党支持に回る傾向が強まったことや反自由貿易を支持することが影響している可能性があるものの、黒人、ヒスパニックの人種構成が高いこと、しかしながら全体として大卒以上の学歴者比率は低く移民第一世代比率が「上層」ほど高くないこと、労働組合の力が近年弱まっていることなどの要因の複合により、民主党支持傾向や共和党支持傾向どちらかを一方的にもたらず構図とはなっていないと推測されるとした。

以上を総合すると、(1)のシアトル地域のように「上層」の産業別従業者構成が平均以上に拡大する州では民主党支持傾向がより強まっていく可能性が高いものの、中・低層産業カテゴリーに依存する州については、産業別就業者の動態が支持傾向を大きく変動させる要因とは見なせないことから、各州固有の社会文化的要因によって支持傾向が決まっていく可能性があるとした。上層ウェイトが高まる州が多いという本研究で明らかにした傾向が続くと想定するならば、政治的分極化の固定化という通説に反しやや民主党支持傾向は強まるものが想定されるものの、より多くの州で「上層」特化度が十分に高まるまで現状が継続する可能性が高いこと、同時にアメリカ平均よりも中・下層に依存する方向に変化している州も多いことから、単に上層中心の方向に各州が収斂するのではなく「異なるアメリカ」が存在し続ける可能性が高いことを明らかにした。

なお最近の米民主党やバイデン政権のアメリカの中間層再生・製造業再生策は、中層においても民主党支持傾向を強めようとする政策として理解することが可能であり、いわゆるトランプ現象は製造業依存州における共和党支持傾向をつよめようとする共和党再編成運動として考えることができること、さらに民主党内でもアイデンティティ政治を重視する進歩派の影響が増しており、両党内でエリートとポピュリストの対立という構図が生まれているのであり、分析枠組みをより精緻化する必要があることも指摘した(研究成果①-2)。

※この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文タイトル、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

①-1

山縣宏之「「分極化」する地域の成長基盤と経路—ワシントン州シアトルとミシガン州デトロイトの比較研究—」『立教経済学研究』75-3、2022年、47-73ページ。

①-2

Hiroyuki YAMAGATA, ““Polarization—in the U.S. Regions: A Rough Portrait of the Economic Background of Regional Polarizations,” *Rikkyo Economic Review*, 76-2, Number of pages to be decided.

② 図書

山縣宏之「第3章 産業構造の変化—続く産業構造高度化、加速する雇用と地域の分極化—」河崎信樹・河音琢郎・藤木剛康(編著)『現代アメリカ政治経済入門』ミネルヴァ書房、2021年、担当箇所のページ数17頁、総頁数276頁。

④ 学会発表 その他

(学会報告)

山縣宏之「「分極化」する地域の成長基盤と経路: ワシントン州シアトルとミシガン州デトロイトの比較研究」日本国際経済学会、第80回全国大会(東京大学、オンライン開催、2021年10月25日)自由論題(欧米経済)報告。

(研究会報告)

1 山縣宏之「「分極化」する地域: 成長基盤・経路・異なる社会経済状態」アメリカ経済政策研究会(事務局: 関西大学政策創造学部河崎研究室、2021年8月30日)。

2 山縣宏之「アメリカの産業構造変動と地域的分極化: 「異なるアメリカ」の誕生」アメリカ経済政策研究会(事務局: 関西大学政策創造学部河崎研究室、2021年11月14日)。

3 Hiroyuki YAMAGATA, ““Polarization” in the U.S. Regions: A Rough Portrait of the Economic Background of Regional Polarizations,” “at the US Political Economy Workshop, Online, March 20, 2022.